



アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020／2030／2040 第17期(決算日2026年1月19日) 作成対象期間(2025年1月21日～2026年1月19日)
 2050 第11期(決算日2026年1月19日) 作成対象期間(2025年1月21日～2026年1月19日)

財産設計 2020

第17期末(2026年1月19日)	
基準価額	24,378円
純資産総額	1,654百万円
第17期	
騰落率	8.7%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2030

第17期末(2026年1月19日)	
基準価額	30,243円
純資産総額	2,786百万円
第17期	
騰落率	11.6%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2040

第17期末(2026年1月19日)	
基準価額	35,042円
純資産総額	2,195百万円
第17期	
騰落率	13.7%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2050

第11期末(2026年1月19日)	
基準価額	18,987円
純資産総額	1,436百万円
第11期	
騰落率	16.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020／2030／2040」は第17期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第11期の決算を行いました。

当ファンドは、ターゲット・イヤーを想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、資産配分を時間の経過にしたがい変更することにより長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。当期もこれに沿った運用を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

アライアンス・バーンスタイン
LINE公式アカウント

ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。

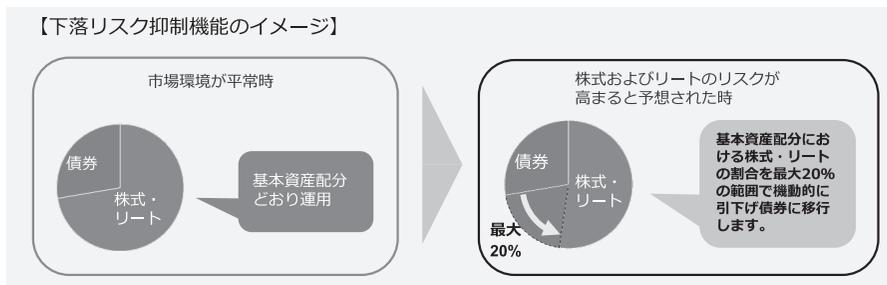
・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
 ○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 → 「基準価額一覧」を選択 → 表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券	100%ヘッジ
世界の株式* ¹	50%ヘッジ
世界のリート* ²	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー*³と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2026年1月19日現在)
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020年	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の株式*¹ 43.0% ■世界の債券 40.0% ■世界のリート*² 10.0% ■短期金融商品等 7.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030年	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の株式*¹ 60.6% ■世界の債券 29.4% ■世界のリート*² 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040年	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の株式*¹ 74.6% ■世界の債券 15.4% ■世界のリート*² 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050年	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の株式*¹ 88.6% ■世界の債券 1.4% ■世界のリート*² 10.0%

* 1 「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます

* 2 「世界のリート」には、不動産関連株式を含みます

* 3 ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

アライアンス・バースタイン・財産設計 2020

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2020 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2026年1月19日)



期首：22,428円

期末：24,378円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因

- ・世界の株式、世界のリートおよび世界の債券の上昇

1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	134	0.587	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0.494)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.101	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(21)	(0.091)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	159	0.694	
期中の平均基準価額は、22,857円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

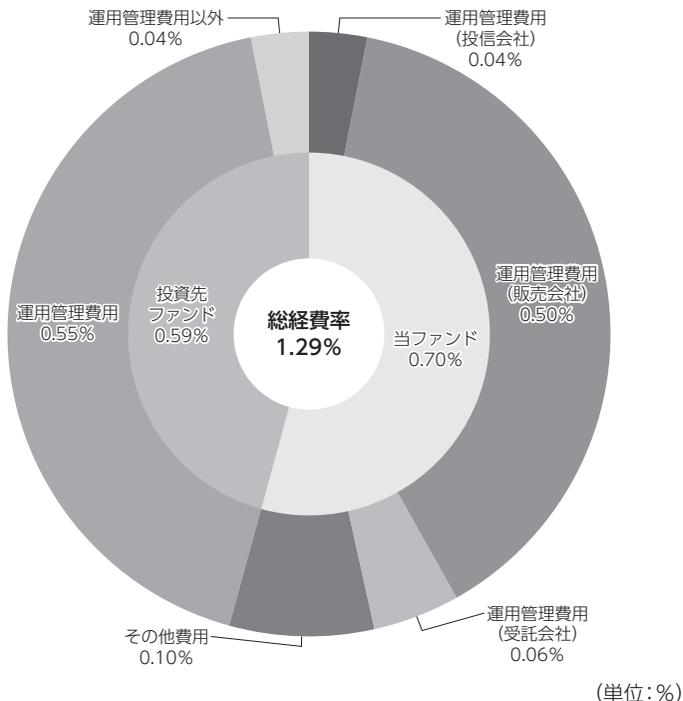
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



総経費率(①+②+③)	1.29
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月18日～2026年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	20,453	22,890	20,468	21,181	22,428	24,378
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.9	△ 10.6	3.5	5.9	8.7
純資産総額 (百万円)	3,368	2,701	2,271	1,920	1,688	1,654

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年2月中旬にかけては、米国の利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な米国企業の決算などが株価を下支えし底堅く推移しました。2月下旬以降は米国の関税政策をめぐる懸念から下落に転じ、4月初めには、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じたことから、下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、4月中旬以降は期末にかけて上昇基調で推移しました。米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展、人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇、回復基調のユーロ圏の景気、米国の利下げ実施や2026年に向けてのさらなる利下げ期待などが株価を押し上げました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債は、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。一方、ドイツ国債および日本国債は、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けて安全資産としての需要が高まったことや、低調な経済指標を受けて米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりなどを背景に、期を通じておおむね低下基調で推移しました。ドイツ国債金利は、2025年3月上旬に、欧州での防衛費増額方針を背景にドイツ政府が財政拡張路線へと転換したことを受け大きく上昇したものの、その後4月中旬にかけては、軟調なドイツ経済指標などから低下しました。期末にかけては、景気後退懸念の和らぎや、欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待の後退などを背景に、金利は上昇基調となりました。日本国債金利は、日本銀行(日銀)の追加利上げ観測の高まりなどから、おおむね上昇基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年3月上旬にかけては、景気減速懸念を背景とする米国国債金利の低下を受けて、リートは上昇しました。4月に入ると、米トランプ政権による相互関税の発動を受けて米国長期金利が急騰したことから、世界の株式同様、リートも大きく下落しました。しかしその後、相互関税の一時停止が発表されると、上昇に転じました。期末にかけては、好調な世界の株式市場につられる形で、リートも上昇基調で推移しました。地域別では、特に欧州やイギリスが堅調に推移しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2025年4月中旬にかけては、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。その後は、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑や、日銀による追加利上げの見送りなどを背景に、円安米ドル高基調で推移しました。12月に日銀が利上げを決定しましたが、今後の追加利上げ方針が明確に示されなかったことから、さらに円安が進行しました。

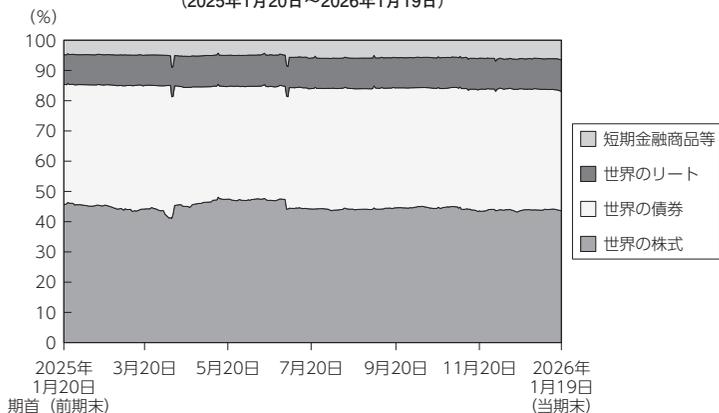
当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日～2026年1月19日)

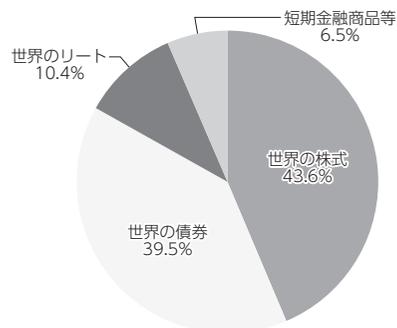
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式43.6%、世界の債券39.5%、世界のリート10.4%、短期金融商品等6.5%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2025年1月20日～2026年1月19日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2026年1月19日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2025年1月)と当期末との差は、世界の株式: -2.00%、世界の債券: 変わらず、世界のリート: 変わらず、短期金融商品等: +2.00%で、当期末の基本資産配分は、世界の株式43.0%、世界の債券40.0%、世界のリート10.0%、短期金融商品等7.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、おおむね基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド(以下「バリュー株マザーファンド」)受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「グロース株マザーファンド」)受益証券に投資しました。基本資産配分比率については、毎年4月と10月に見直しを行っており、当期末時点の基本資産配分比率は、バリュー株マザーファンド：50%、グロース株マザーファンド：50%となっています。なお、実質外貨建て資産については、他通貨による代替ヘッジも含め、原則として常時対円で50%を目処にヘッジすることを基本とし、為替変動リスク低減を目指します。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券に投資しました。アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンドの組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

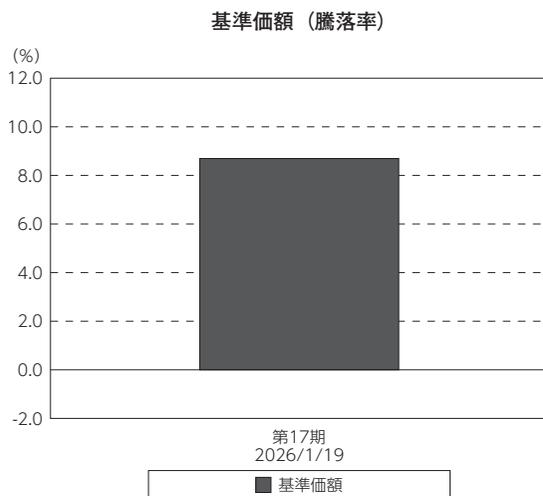
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2025年1月21日～ 2026年1月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,377

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券を通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年1月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

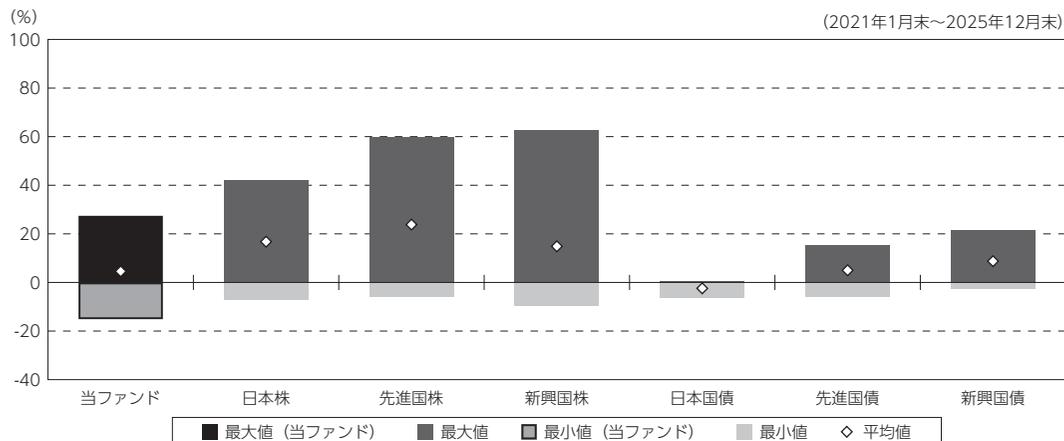
(変更日：2025年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2020年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.6	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月19日現在)

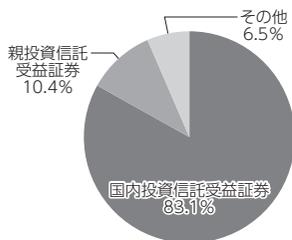
○組入ファンド

銘 柄 名	第17期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	43.6
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	39.5
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.4
組入銘柄数	3銘柄

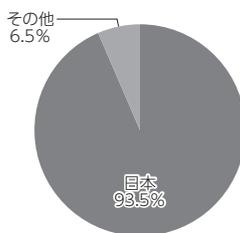
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

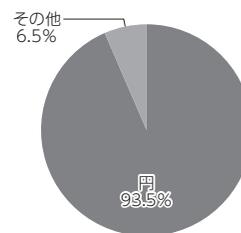
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第17期末
	2026年1月19日
純 資 産 総 額	1,654,685,747円
受 益 権 総 口 数	678,771,974口
1万口当たり基準価額	24,378円

(注) 期中における追加設定元本額は59,164,792円、同一部解約元本額は133,267,493円です。

アライアンス・バースタイン・財産設計 2030

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2030 (以下「当ファンド」といことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2026年1月19日)



期首：27,110円

期末：30,243円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因

- ・世界の株式、世界のリートおよび世界の債券の上昇

1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	193	0.697	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(167)	(0.603)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.096	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(24)	(0.086)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	222	0.799	
期中の平均基準価額は、27,722円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

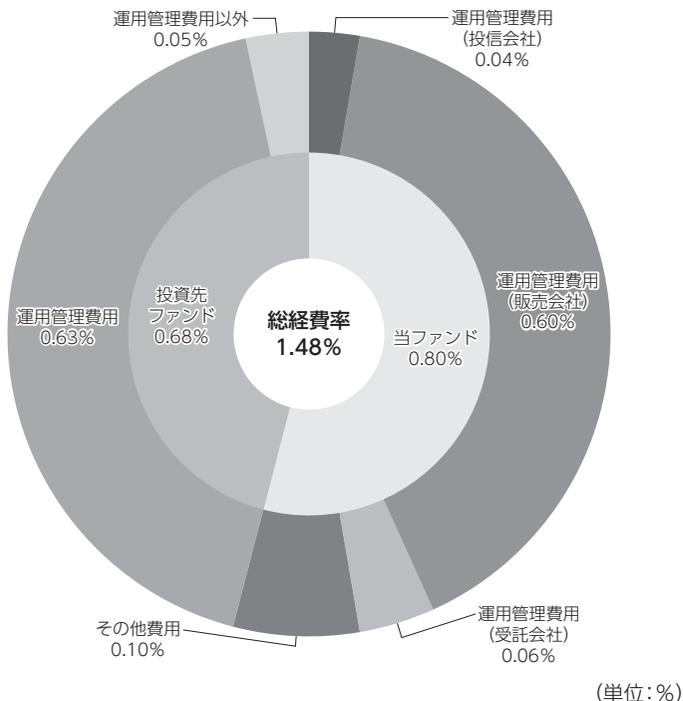
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



総経費率(①+②+③)	1.48
①当ファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月18日～2026年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	22,351	25,879	23,380	24,865	27,110	30,243
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.8	△ 9.7	6.4	9.0	11.6
純資産総額 (百万円)	3,315	3,267	3,066	2,757	2,674	2,786

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年2月中旬にかけては、米国の利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な米国企業の決算などが株価を下支えし底堅く推移しました。2月下旬以降は米国の関税政策をめぐる懸念から下落に転じ、4月初めには、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じたことから、下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、4月中旬以降は期末にかけて上昇基調で推移しました。米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展、人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇、回復基調のユーロ圏の景気、米国の利下げ実施や2026年に向けてのさらなる利下げ期待などが株価を押し上げました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債は、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。一方、ドイツ国債および日本国債は、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けて安全資産としての需要が高まったことや、低調な経済指標を受けて米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりなどを背景に、期を通じておおむね低下基調で推移しました。ドイツ国債金利は、2025年3月上旬に、欧州での防衛費増額方針を背景にドイツ政府が財政拡張路線へと転換したことを受け大きく上昇したものの、その後4月中旬にかけては、軟調なドイツ経済指標などから低下しました。期末にかけては、景気後退懸念の和らぎや、欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待の後退などを背景に、金利は上昇基調となりました。日本国債金利は、日本銀行(日銀)の追加利上げ観測の高まりなどから、おおむね上昇基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年3月上旬にかけては、景気減速懸念を背景とする米国国債金利の低下を受けて、リートは上昇しました。4月に入ると、米トランプ政権による相互関税の発動を受けて米国長期金利が急騰したことから、世界の株式同様、リートも大きく下落しました。しかしその後、相互関税の一時停止が発表されると、上昇に転じました。期末にかけては、好調な世界の株式市場につられる形で、リートも上昇基調で推移しました。地域別では、特に欧州やイギリスが堅調に推移しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2025年4月中旬にかけては、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。その後は、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑や、日銀による追加利上げの見送りなどを背景に、円安米ドル高基調で推移しました。12月に日銀が利上げを決定しましたが、今後の追加利上げ方針が明確に示されなかったことから、さらに円安が進行しました。

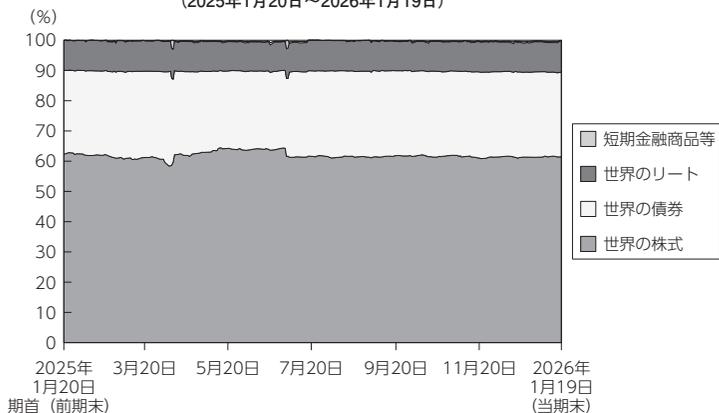
当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日～2026年1月19日)

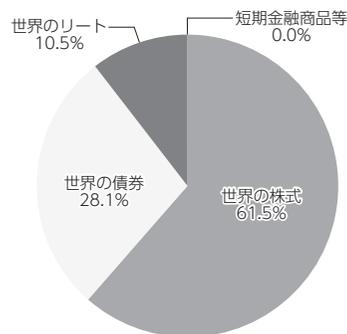
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式61.5%、世界の債券28.1%、世界のリート10.5%、短期金融商品等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2025年1月20日～2026年1月19日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2026年1月19日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2025年1月)と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらず、短期金融商品等：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式60.6%、世界の債券29.4%、世界のリート10.0%、短期金融商品等は無しでした。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、おおむね基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド(以下「バリュー株マザーファンド」)受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「グロース株マザーファンド」)受益証券に投資しました。基本資産配分比率については、毎年4月と10月に見直しを行っており、当期末時点の基本資産配分比率は、バリュー株マザーファンド：50%、グロース株マザーファンド：50%となっています。なお、実質外貨建て資産については、他通貨による代替ヘッジも含め、原則として常時対円で50%を目処にヘッジすることを基本とし、為替変動リスク低減を目指します。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券に投資しました。アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンドの組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

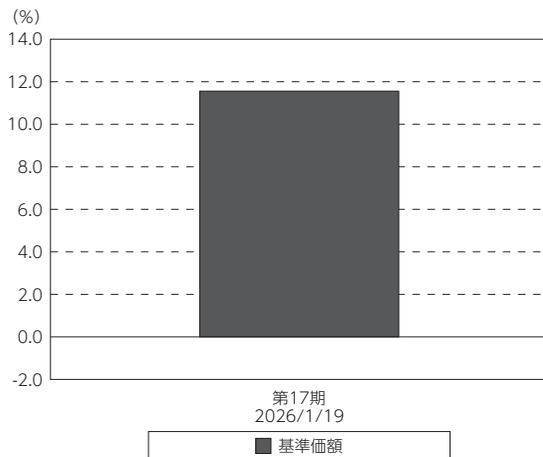
当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2025年1月21日～ 2026年1月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,243

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券を通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年1月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

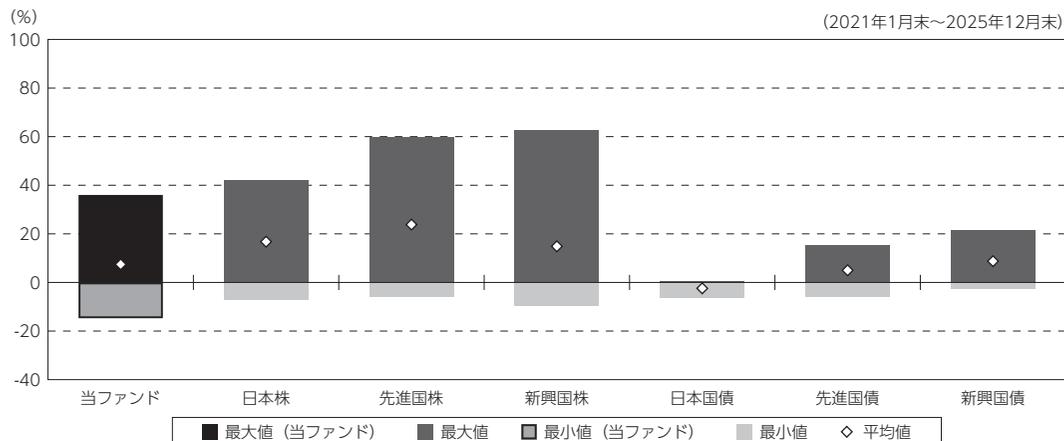
(変更日：2025年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2030年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	7.4	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月19日現在)

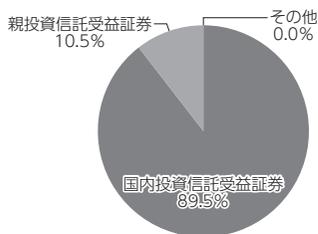
○組入ファンド

銘 柄 名	第17期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	61.5
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	28.1
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.5
組入銘柄数	3銘柄

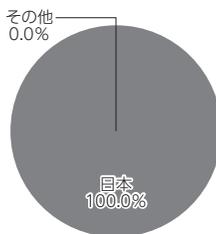
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

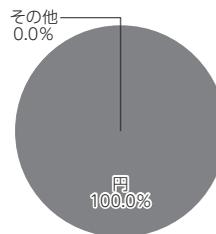
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第17期末
	2026年1月19日
純 資 産 総 額	2,786,943,826円
受 益 権 総 口 数	921,516,197口
1万口当たり基準価額	30,243円

(注) 期中における追加設定元本額は87,155,740円、同一部解約元本額は152,098,933円です。

アライアンス・バースタイン・財産設計 2040

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2040 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2026年1月19日)



期首：30,832円

期末：35,042円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因

- ・世界の株式、世界のリートおよび世界の債券の上昇

1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	220 (12) (190) (17)	0.697 (0.038) (0.603) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.003 (0.001) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.002 (0.000) (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	31 (3) (28)	0.098 (0.010) (0.089)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	253	0.800	
期中の平均基準価額は、31,562円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

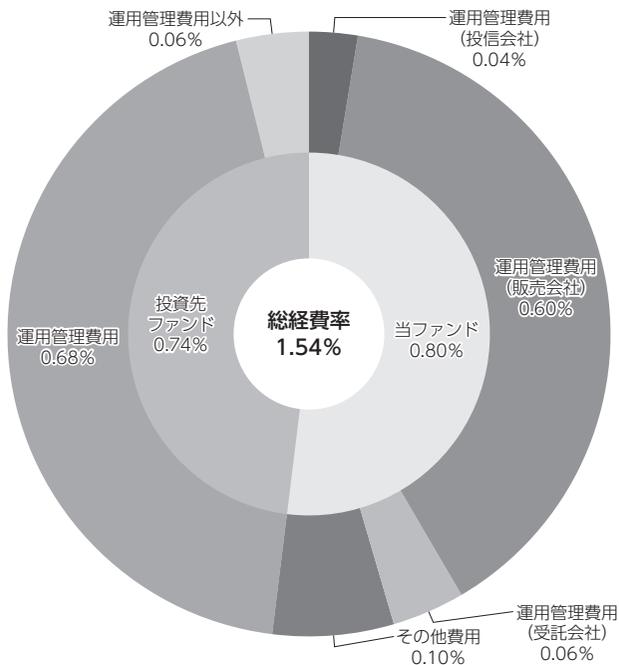
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.54
①当ファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月18日～2026年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	23,295	27,830	25,308	27,547	30,832	35,042
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.5	△ 9.1	8.8	11.9	13.7
純資産総額 (百万円)	2,104	2,171	1,983	1,928	1,982	2,195

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年2月中旬にかけては、米国の利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な米国企業の決算などが株価を下支えし底堅く推移しました。2月下旬以降は米国の関税政策をめぐる懸念から下落に転じ、4月初めには、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じたことから、下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、4月中旬以降は期末にかけて上昇基調で推移しました。米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展、人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇、回復基調のユーロ圏の景気、米国の利下げ実施や2026年に向けてのさらなる利下げ期待などが株価を押し上げました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債は、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。一方、ドイツ国債および日本国債は、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けて安全資産としての需要が高まったことや、低調な経済指標を受けて米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりなどを背景に、期を通じておおむね低下基調で推移しました。ドイツ国債金利は、2025年3月上旬に、欧州での防衛費増額方針を背景にドイツ政府が財政拡張路線へと転換したことを受け大きく上昇したものの、その後4月中旬にかけては、軟調なドイツ経済指標などから低下しました。期末にかけては、景気後退懸念の和らぎや、欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待の後退などを背景に、金利は上昇基調となりました。日本国債金利は、日本銀行(日銀)の追加利上げ観測の高まりなどから、おおむね上昇基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年3月上旬にかけては、景気減速懸念を背景とする米国国債金利の低下を受けて、リートは上昇しました。4月に入ると、米トランプ政権による相互関税の発動を受けて米国長期金利が急騰したことから、世界の株式同様、リートも大きく下落しました。しかしその後、相互関税の一時停止が発表されると、上昇に転じました。期末にかけては、好調な世界の株式市場につられる形で、リートも上昇基調で推移しました。地域別では、特に欧州やイギリスが堅調に推移しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2025年4月中旬にかけては、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。その後は、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑や、日銀による追加利上げの見送りなどを背景に、円安米ドル高基調で推移しました。12月に日銀が利上げを決定しましたが、今後の追加利上げ方針が明確に示されなかったことから、さらに円安が進行しました。

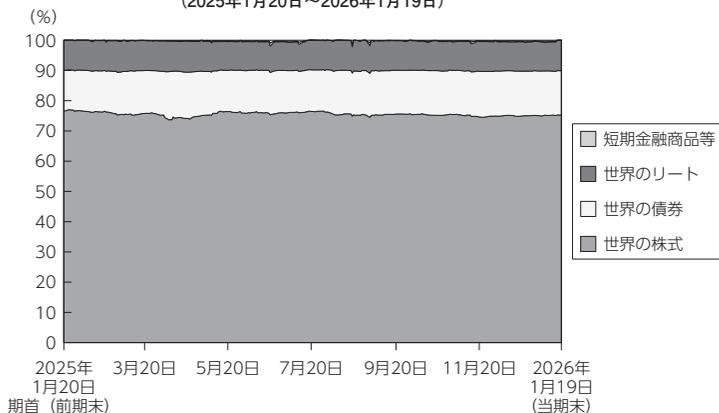
当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日～2026年1月19日)

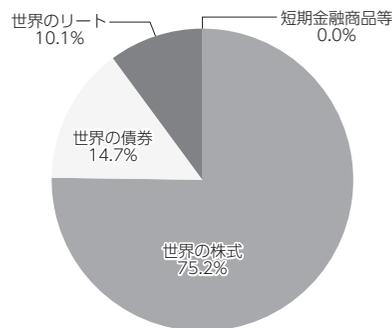
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式75.2%、世界の債券14.7%、世界のリート10.1%、短期金融商品等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2025年1月20日～2026年1月19日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2026年1月19日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2025年1月)と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらず、短期金融商品等：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式74.6%、世界の債券15.4%、世界のリート10.0%、短期金融商品等は無しでした。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、おおむね基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド(以下「バリュー株マザーファンド」)受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「グロース株マザーファンド」)受益証券に投資しました。基本資産配分比率については、毎年4月と10月に見直しを行っており、当期末時点の基本資産配分比率は、バリュー株マザーファンド：50%、グロース株マザーファンド：50%となっています。なお、実質外貨建て資産については、他通貨による代替ヘッジも含め、原則として常時対円で50%を目処にヘッジすることを基本とし、為替変動リスク低減を目指します。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券に投資しました。アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンドの組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

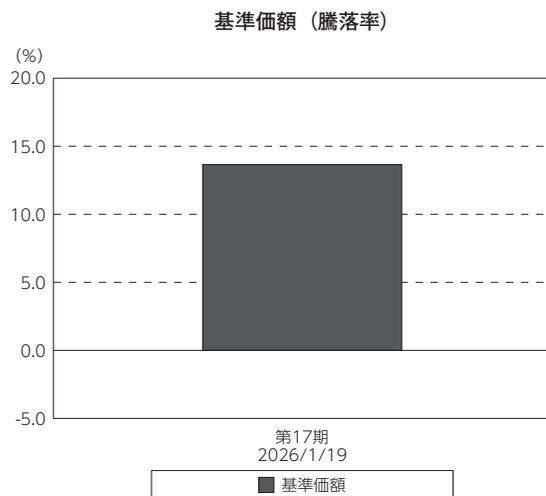
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第17期
	2025年1月21日～ 2026年1月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,042

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券を通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年1月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

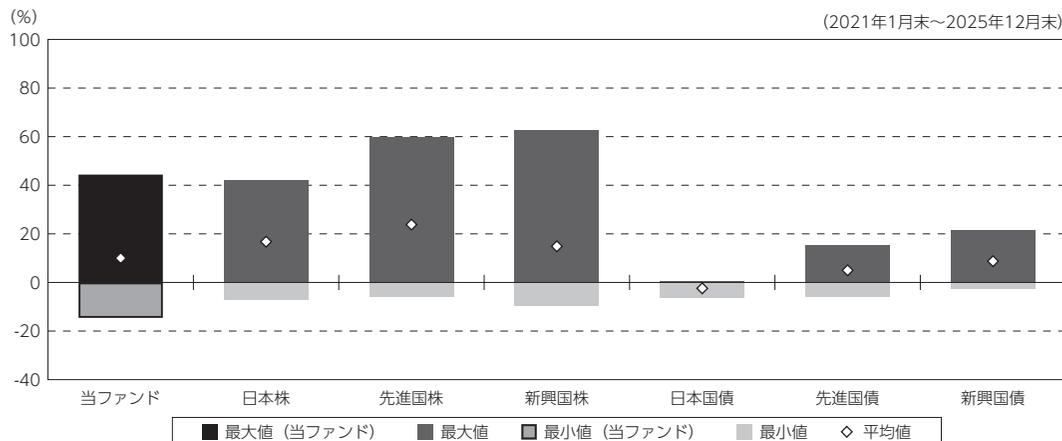
(変更日：2025年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2040年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	10.0	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月19日現在)

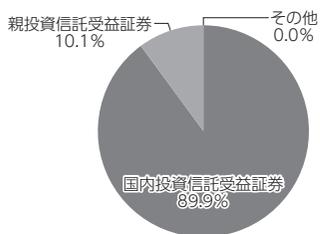
○組入ファンド

銘 柄 名	第17期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	75.2
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	14.7
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.1
組入銘柄数	3銘柄

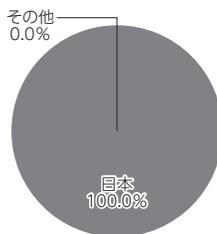
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

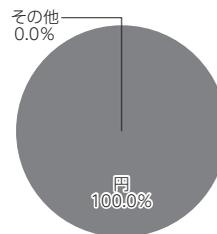
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第17期末
	2026年1月19日
純 資 産 総 額	2,195,104,288円
受 益 権 総 口 数	626,412,699口
1万口当たり基準価額	35,042円

(注) 期中における追加設定元本額は70,995,207円、同一部解約元本額は87,508,691円です。

アライアンス・バースタイン・財産設計 2050

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2050 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2026年1月19日)



期首：16,364円

期末：18,987円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：16.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因

- ・世界の株式、世界のリートおよび世界の債券の上昇

1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	145 (6) (129) (9)	0.861 (0.038) (0.768) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (0)	0.003 (0.001) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (2) (16)	0.104 (0.010) (0.094)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	164	0.970	
期中の平均基準価額は、16,794円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

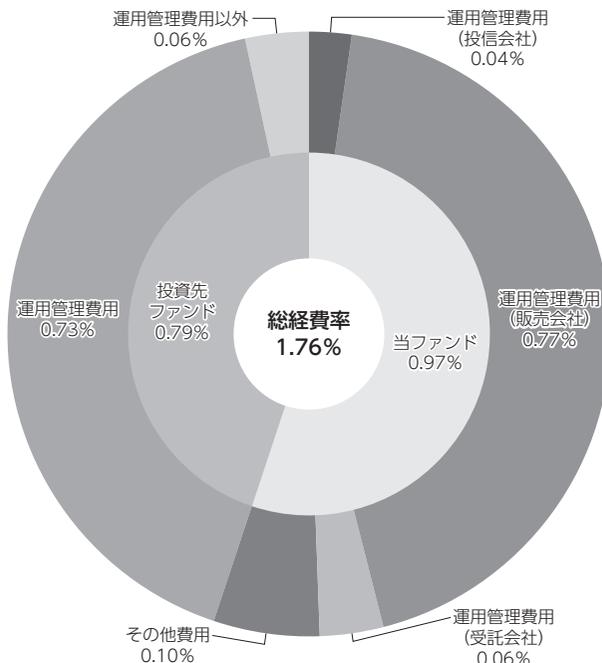
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月18日～2026年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	11,628	14,134	12,907	14,301	16,364	18,987
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	21.6	△ 8.7	10.8	14.4	16.0
純資産総額 (百万円)	1,269	1,179	1,165	1,178	1,304	1,436

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年2月中旬にかけては、米国の利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な米国企業の決算などが株価を下支えし底堅く推移しました。2月下旬以降は米国の関税政策をめぐる懸念から下落に転じ、4月初めには、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じたことから、下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、4月中旬以降は期末にかけて上昇基調で推移しました。米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展、人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇、回復基調のユーロ圏の景気、米国の利下げ実施や2026年に向けてのさらなる利下げ期待などが株価を押し上げました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債は、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。一方、ドイツ国債および日本国債は、前期末比で金利は上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けて安全資産としての需要が高まったことや、低調な経済指標を受けて米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりなどを背景に、期を通じておおむね低下基調で推移しました。ドイツ国債金利は、2025年3月上旬に、欧州での防衛費増額方針を背景にドイツ政府が財政拡張路線へと転換したことを受け大きく上昇したものの、その後4月中旬にかけては、軟調なドイツ経済指標などから低下しました。期末にかけては、景気後退懸念の和らぎや、欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待の後退などを背景に、金利は上昇基調となりました。日本国債金利は、日本銀行(日銀)の追加利上げ観測の高まりなどから、おおむね上昇基調で推移しました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2025年3月上旬にかけては、景気減速懸念を背景とする米国国債金利の低下を受けて、リートは上昇しました。4月に入ると、米トランプ政権による相互関税の発動を受けて米国長期金利が急騰したことから、世界の株式同様、リートも大きく下落しました。しかしその後、相互関税の一時停止が発表されると、上昇に転じました。期末にかけては、好調な世界の株式市場につられる形で、リートも上昇基調で推移しました。地域別では、特に欧州やイギリスが堅調に推移しました。

【外国為替】

米ドル円相場は、前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2025年4月中旬にかけては、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。その後は、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑や、日銀による追加利上げの見送りなどを背景に、円安米ドル高基調で推移しました。12月に日銀が利上げを決定しましたが、今後の追加利上げ方針が明確に示されなかったことから、さらに円安が進行しました。

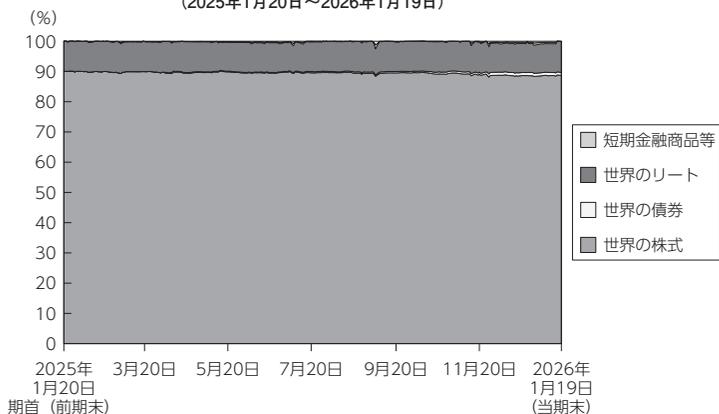
当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日～2026年1月19日)

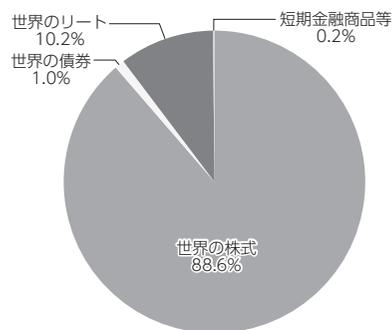
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式88.6%、世界の債券1.0%、世界のリート10.2%、短期金融商品等0.2%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2025年1月20日～2026年1月19日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2026年1月19日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2025年1月)と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらず、短期金融商品等：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式88.6%、世界の債券1.4%、世界のリート10.0%、短期金融商品等は無しでした。

<下落リスク抑制機能>

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に投資します。実質外貨建資産については原則として50%を目途に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、おおむね基本資産配分に沿って、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド(以下「バリュー株マザーファンド」)受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「グロース株マザーファンド」)受益証券に投資しました。基本資産配分比率については、毎年4月と10月に見直しを行っており、当期末時点の基本資産配分比率は、バリュー株マザーファンド：50%、グロース株マザーファンド：50%となっています。なお、実質外貨建て資産については、他通貨による代替ヘッジも含め、原則として常時対円で50%を目処にヘッジすることを基本とし、為替変動リスク低減を目指します。

バリュー株マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロース株マザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資します。実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券に投資しました。アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンドの組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

【世界のリート】

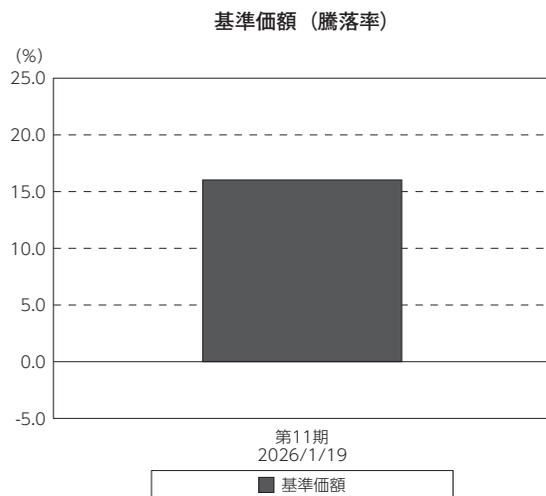
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドに投資します。組入外貨建資産については、原則として50%を目処に為替ヘッジを行います。

当該ファンドにおいては、期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年1月21日～2026年1月19日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第11期
	2025年1月21日～ 2026年1月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券を通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年1月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

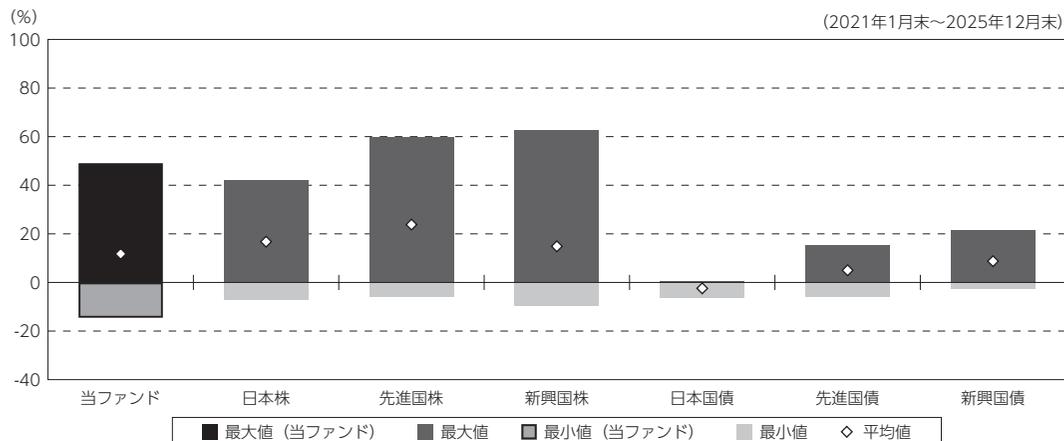
(変更日：2025年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2050年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	11.8	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月19日現在)

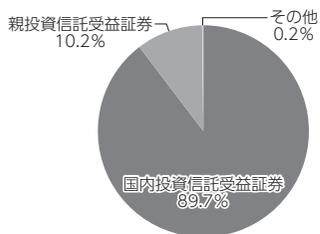
○組入ファンド

銘柄名	第11期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	88.6
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.2
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	1.0
組入銘柄数	3銘柄

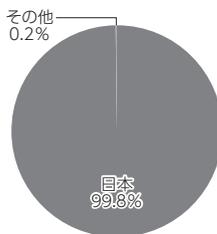
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

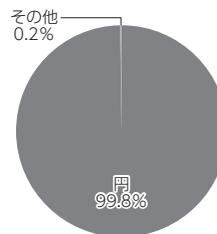
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第11期末
	2026年1月19日
純資産総額	1,436,388,176円
受益権総口数	756,518,981口
1万口当たり基準価額	18,987円

(注) 期中における追加設定元本額は99,645,590円、同一部解約元本額は140,194,849円です。

組入ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2025年1月15日～2026年1月13日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	320 (294) (4) (22)	0.807 (0.741) (0.011) (0.055)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.026 (0.026) (0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16 (16) (0)	0.040 (0.040) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	28 (9) (2) (17)	0.072 (0.023) (0.004) (0.044)
合 計	374	0.945

期中の平均基準価額は、39,656円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

(2026年1月13日現在)

銘 柄 名	第17期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド	50.8
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	49.9
組入銘柄数	2銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

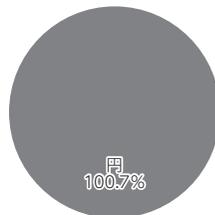
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月6日～2025年9月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.017 (0.017) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)	0.033 (0.033) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	33 (15) (17)	0.121 (0.057) (0.064)
合計	47	0.171

期中の平均基準価額は、27,216円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年9月5日現在)

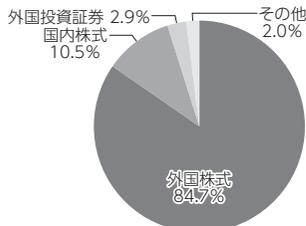
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.1%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.0%
3	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.8%
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	2.5%
6	SHELL PLC	エネルギー	ユーロ	イギリス	2.1%
7	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.0%
8	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	米ドル	アメリカ	1.8%
9	BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	1.8%
10	LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.7%
組入銘柄数			86銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

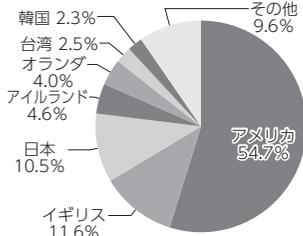
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

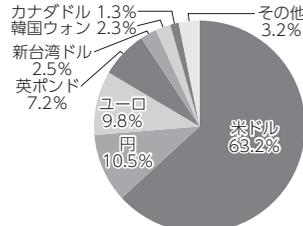
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



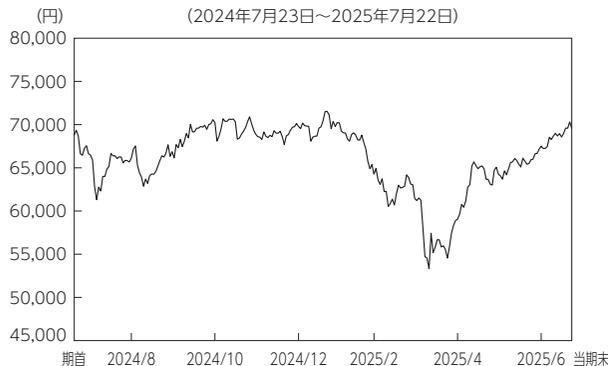
(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	23	0.034 (0.034)
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.028 (0.028)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (6) (23)	0.045 (0.009) (0.035)
合計	70	0.107

期中の平均基準価額は、66,229円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

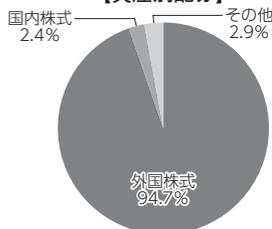
【組入上位10銘柄】

(2025年7月22日現在)

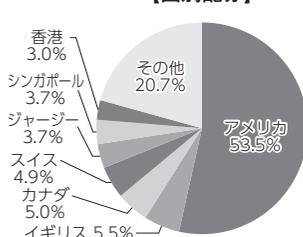
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.2%
2	FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	シンガポール	3.7
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.6
4	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	2.7
5	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
6	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.5
7	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	英ポンド	イギリス	2.4
8	CAMECO CORP	エネルギー	米ドル	カナダ	2.4
9	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.3
10	VERALTO CORP	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数			55銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

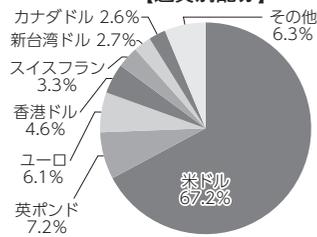
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

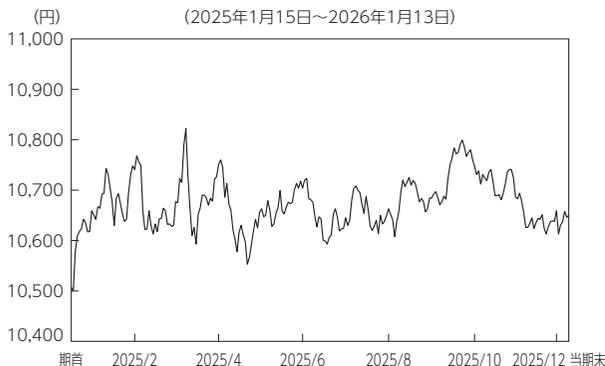


- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月15日～2026年1月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	48	0.450
（投信会社）	(41)	(0.384)
（販売会社）	(1)	(0.011)
（受託会社）	(6)	(0.055)
(b) その他費用	3	0.031
（保管費用）	(2)	(0.017)
（監査費用）	(1)	(0.013)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	51	0.481

期中の平均基準価額は、10,693円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

(2026年1月13日現在)

銘柄名	第17期末
アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	102.1%
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

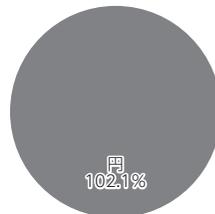
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<ご参考>アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月2日～2025年5月1日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.018

期中の平均基準価額は、10,542円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

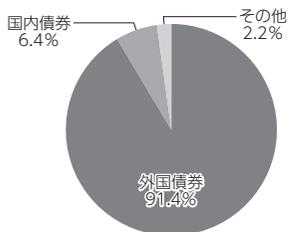
【組入上位10銘柄】

(2025年5月1日現在)

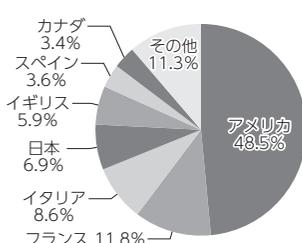
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 US TREASURY 4% 2029/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	8.8%
2 US TREASURY 4% 2028/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9%
3 US TREASURY 0.625% 2030/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.2%
4 US TREASURY 1.25% 2028/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	4.0%
5 US TREASURY 2.375% 2042/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9%
6 US TREASURY 3.875% 2027/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3%
7 FRENCH TREASURY 0% 2025/7/23	国債証券	ユーロ	フランス	3.1%
8 BUONI POLIENNALI DEL TES 3.45% 2031/7/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.9%
9 第183回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.4%
10 FRENCH TREASURY 3.5% 2033/11/25	国債証券	ユーロ	フランス	2.3%
組入銘柄数		79銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

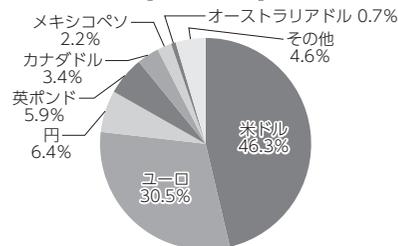
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

当マザーファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月15日～2026年1月13日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16 (4) (12)	0.030 (0.007) (0.022)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 (2) (11)	0.024 (0.004) (0.020)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	49 (49) (0)	0.091 (0.090) (0.001)
合 計	78	0.145

期中の平均基準価額は、53,854円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

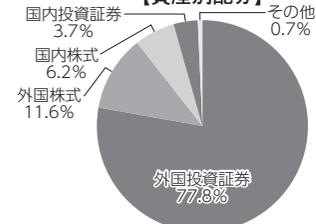
【組入上位10銘柄】

(2026年1月13日現在)

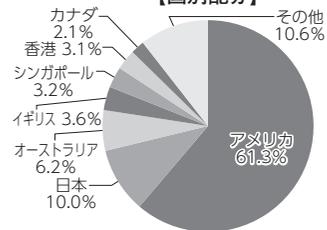
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.6
2 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.6
3 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
4 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
5 EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
6 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
7 MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
8 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
9 三井不動産	不動産業	円	日本	2.3
10 VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数		89銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

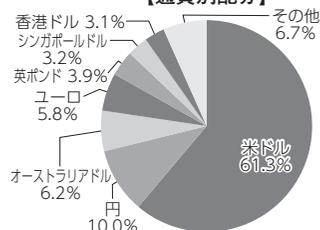
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。